

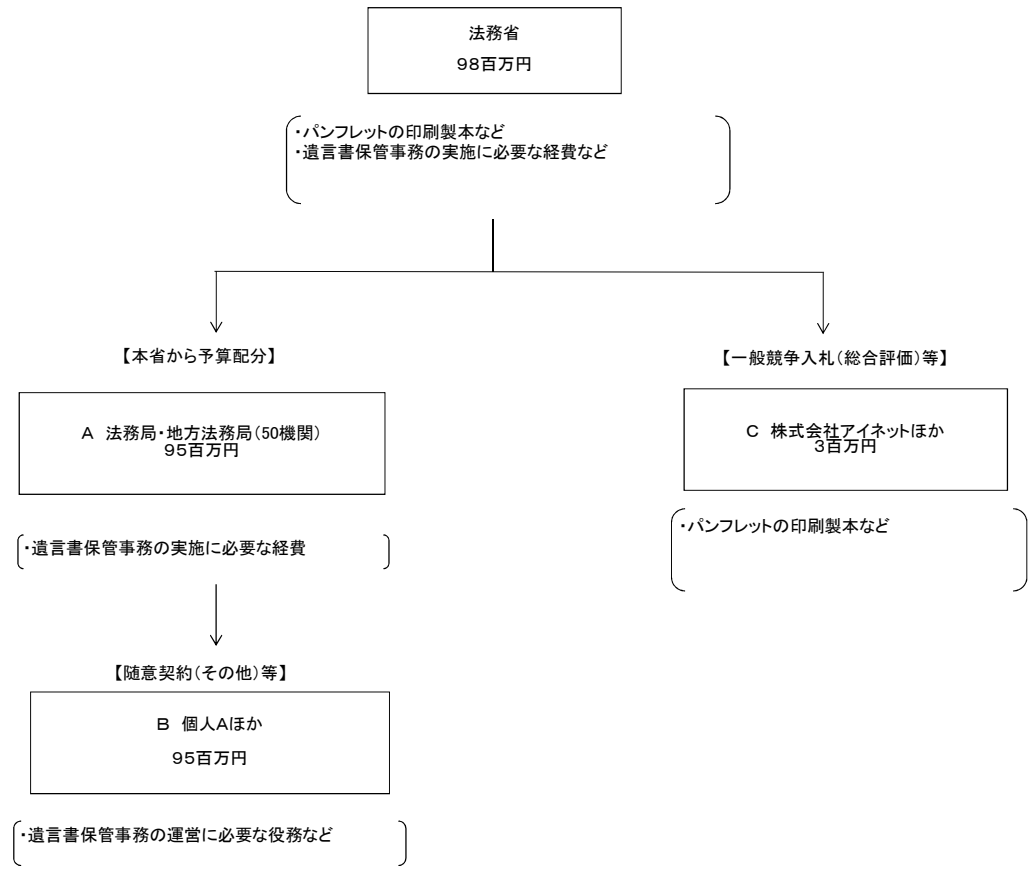
事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0033

令和5年度行政事業レビューシート				(法務省)			
事業名	遺言書保管事務の運営			担当部局庁	民事局		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	作成責任者 総務課長 藤田 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成30年法律第73号)第4条・第6条・第7条・第9条・第10条等			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			主要経費	その他の事項経費		
施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(2))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html						
事業の目的 (5行程度以内)	法務局において、自筆証書によってした遺言に係る遺言書(以下「遺言書」という。)の保管及び当該遺言書に係る情報の管理をすることにより、遺言の利用を促進し、相続をめぐる紛争を防止することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	遺言書は、自宅に保管されることが多く、遺言書の紛失・亡失、相続人による廃棄、隠匿、改ざん等により、相続をめぐる紛争が発生している。						
事業概要 (5行程度以内)	遺言書保管所(法務大臣の指定を受けた法務局等)において、遺言書保管官が、遺言者から保管申請のあった遺言書につき、原本を保管するとともに、遺言書の画像情報や遺言者の氏名等を電磁的記録である遺言書保管ファイルへ記録する。また、遺言者の死後には、遺言書保管所において、相続人等からの請求に対して、遺言書の閲覧対応や遺言書情報証明書等の交付を行う。 なお、本事業の経費の一部は、令和4年度からデジタル庁に一括計上している。						
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/minji03_00051.html						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	600	481	122	121	116
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	600	481	122	121	116	
執行額(G)	574	473	98				
執行率(%) =(G)/(F)	96%	98%	80%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	96%	98%	80%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国籍等事務処理費			民事業務庁費:印刷製本費(ガイドブック)の減		
	(目)	民事業務庁費	115	110			
	(項)	法務本省共通費					
	(目)	庁費	5	5			
	(目)	職員旅費	1	1			
		その他					
	計(A)	121	116				

活動内容① (アクティビティ)		遺言者に対して、遺言書の保管及び当該遺言書に係る情報の管理を行い、遺言者の死後には、相続をめぐる紛争を防止するため、相続人等からの請求に対して、遺言書の閲覧対応や遺言書情報証明書等の交付を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		遺言者等における遺言書保管制度の認知	法務省ホームページ(自筆証書遺言書保管制度)へのアクセス件数	活動実績	回	1,016,927	1,300,543	757,102	-	-
				当初見込み	回	401,574	1,016,297	1,300,543	757,102	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本施策の意義、役割等について国民各層に浸透させ、正確に認知されることにより、遺言書保管制度の利用件数が増加すると考えられるため、遺言者等における遺言書保管制度の利用を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		遺言者等における遺言書保管制度の利用	遺言書保管事実証明書の交付請求件数 ※本制度は令和2年7月に運用を開始	成果実績	件	249	1,205	2,047	-	
				目標値	件	-	249	1,205	-	
				達成度	%	-	483.9	169.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局商事課調べ								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		遺言者等における遺言書保管制度の利用が増加することにより、保管した遺言書に係る遺言書情報証明書の交付請求件数等も増加すると考えられるところ、保管した遺言書に係る遺言書情報証明書の交付請求及び当該遺言書の閲覧の件数が増加することは、本施策の利用により、多くの遺言書の内容が、紛失や改ざんされることなく相続人等に伝わり、相続人等の権利関係の早期確定、遺言者の最終意思の実現及び相続手続の円滑化に寄与したことを意味するため、関係相続人等への遺言書情報証明書等の交付を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		遺言書情報証明書等を関係相続人等に交付し、相続をめぐる紛争防止に寄与する。	遺言書情報証明書の交付請求、遺言書の閲覧請求の件数	成果実績	件	200	904	1,478	-	
				目標値	件	-	200	904	-	
				達成度	%	-	452	163.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省民事局商事課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	遺言書保管事務の実施に必要な経費	10	賃金	非常勤職員の雇用	3
	計		10	計		3
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	パンフレットの印刷製本	3	-	-	-	
計		3	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	10	その他	-	--	
2	千葉地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	7	その他	-	--	
3	大阪法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	7	その他	-	--	
4	横浜地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	6	その他	-	--	
5	京都地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	5	その他	-	--	
6	東京法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	4	その他	-	--	
7	神戸地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	-	--	
8	静岡地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	-	--	
9	水戸地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	-	--	
10	広島法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	--	
2	個人B	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	--	
3	個人C	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
4	個人D	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
5	個人E	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
6	個人F	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
7	日本郵便株式会社	101000112577	遺言書保管事務の運営に必要な後納郵便	2	随意契約(その他)	-	--	
8	個人G	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
9	個人H	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	
10	個人I	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	遺言書保管制度に関するパンフレットの印刷製本	3	一般競争契約(総合評価)	5	94%	-
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	遺言書保管制度に関するパンフレットの梱包発送	0.5	一般競争契約(最低価格)	2	91.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	